

教育委員会

1. 部総括表

部名：教育委員会

(単位：千円)

番号	課名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	備考
11-1	総務課	839,125	815,558		23,567	
11-2	義務教育課	42,982,480	42,751,220		231,260	
11-3	高校教育課	(97,766) 21,093,986	(82,618) 20,177,788	734,355	(15,148) 181,843	
11-4	特別支援教育課	(20,436) 7,729,389	(17,459) 7,643,215	8,326	(2,977) 77,848	
11-5	保健体育課	(101,615) 1,481,876	(87,166) 1,213,643	206,201	(14,449) 62,032	
11-6	生涯学習・文化財課	(65,511) 1,201,603	(58,374) 1,153,518	26,307	(7,137) 21,778	
11-7	人権・同和教育課	108,525	107,367		1,158	
11-8	健康福利課	3,960,630	3,793,400		167,230	
11-9	新県立体育館整備推進課	6,833,522	6,818,144	7,305	8,073	
	部計	(285,328) 86,231,136	(245,617) 84,473,853	982,494	(39,711) 774,789	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

2. 課総括表

課名：総務課

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
11-1-1	教育委員会運営事業	12,286	12,200		86	教育委員の活動等に要する経費 教育委員報酬10,800
11-1-2	事務局職員給与費	515,800	505,165		10,635	総務課職員の給与費等 給料113,659、職員手当等 284,999、共済費49,952
11-1-3	教育委員会事務局運営事業	186,737	175,119		11,618	教育事務所の管理運営等に要する 経費 給料67,667、職員手当等 43,861、共済費27,618
11-1-4	教職員の働き方改革推進事業	400	400			主要施策の成果の概要 (11-1-4)に記載
11-1-5	子どものネット依存対策・ネット利用適正化推進事業	1,330	1,329		1	主要施策の成果の概要 (11-1-5)に記載
11-1-6	教育センター運営事業	122,572	121,345		1,227	教育センターの管理運営に要する 経費 給料35,055、職員手当等 18,993、共済費11,431
	課計	839,125	815,558		23,567	

3. 職員数の状況 (R6.3.31現在)

課名：総務課

(単位：人)

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合計職員数	備考
総務課	[1] 26	3	[1] 29	
教育センター	6	[23] 36	[23] 42	
東部教育事務所	7	[11] 19	[11] 26	
西部教育事務所	7	[13] 18	[13] 25	
合計	[1] 46	[47] 76	[48] 122	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を [] 内書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>教職員の働き方改革推進事業（11-1-4）</p> <p>1. 趣旨・概要 教職員がこれまでの働き方を見直し、子どもたちに対して効果的な教育活動ができるよう、教員業務支援員等の配置、部活動の地域移行等の取組みを実施した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 教職員の働き方改革推進事業（400千円） 教職員の多忙化・長時間勤務の改善のため、教職員の働き方改革に関する優良事例等の共有や保護者に対する周知・啓発を行った。</p> <p>(2) 教員業務支援員配置事業（55,020千円） 学習プリントや配付物の印刷、採点補助、来客・電話対応などの教員の業務を支援する教員業務支援員を配置した市町に対し支援を行った。</p> <p>(3) 部活動指導員配置促進事業（10,067千円） 適切な練習時間や休養日の設定など部活動の適正化を図り、教職員の働き方改革に取り組むため、部活動指導員41名を配置した7市町1学校組合に対し支援を行った。</p> <p>(4) 部活動指導員活用事業（3,267千円） 教員の負担を軽減し、教員が子どもと向き合う時間を確保するため、教員に代わって部活動の指導や学校外への引率を行う部活動指導員を配置した。</p> <p>(5) 部活動改革推進事業（17,489千円） 令和5年度以降の中学校における休日の部活動の段階的な地域移行を目指し、地域人材の確保や費用負担のあり方等の課題に総合的に取り組むため、5市町でモデル事業を実施した。</p> <p>(6) 総務事務システムモデル実証事業（2,714千円） 現在紙ベースで行われている市町立小・中学校における総務事務の効率化を図るため、県の総務事務システムをモデル市町である2市において導入し、検証を実施した。</p>	<p>香川県教育基本計画に基づき、働き方改革の取組みの推進を図った。</p> <p>支援実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・12市町 132名 <p>支援実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運動部 8市町（学校組合）33名 ・文化部 3市町 8名 <p>県立高校に9名、県立中学校に2名を配置したことにより、生徒の競技力の向上や安全性の確保、教員の精神的負担の軽減などの面で大きな効果があった。</p> <p>モデル事業の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運動部 5市町 ・文化部 3市 <p>本格導入に向けた課題の把握・解決を行ったほか、モデル導入した学校の教職員へのアンケート結果によると、利便性の向上及び事務の効率化に資する効果が見られた。</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>子どものネット依存対策・ネット利用適正化推進事業（再掲） （11-1-5）</p> <p>1. 趣旨・概要 ネット・ゲーム依存予防対策の推進、学校におけるインターネット利用に関する指導の充実、トラブルの未然防止・早期発見・早期対応、保護者への啓発活動のための指導者養成など、児童生徒のインターネットの適正な利用に向けた取組みを実施した。</p> <p>2. 具体的内容 (1) ネット・ゲーム依存の予防等に関する研修への教員等の派遣（18千円） インターネット依存に関する専門機関が開催する教育関係者向けの研修を教員等が受講し、その成果を学校等で活用した。 (2) ネット・ゲーム依存予防対策学習シートの作成（927千円） ネット・ゲーム依存について、自分のこととして児童生徒に考えさせるとともに、保護者を啓発し、家庭でのルールづくりを促進するために、学習シートを作成し、全ての小・中・高等学校で配付し、授業における展開例もあわせて共有した。 (3) ネット・ゲーム依存予防対策マニュアルの改訂（384千円） 学校現場におけるネット・ゲーム依存予防対策マニュアル及び概要版リーフレットの見直しを行うとともに、新たに本マニュアルの要点を取りまとめた教員向けオンライン教材を作成し、更なる理解促進と周知啓発を図った。 (4) さぬきっ子安全安心ネット指導員の養成（153千円） 保護者同士の学び合いによる啓発活動の充実を図るため、新たな指導者（さぬきっ子安全安心ネット指導員）の養成や指導者のスキルアップ等のための研修を行うとともに、保護者等対象の学習会へ指導員を派遣した。 (5) 親子参加型ワークショップの開催及び啓発用動画教材の作成（2,159千円） 小学生とその保護者を対象にフィルタリング設定等を促すワークショップを開催し、ネット利用適正化のための親子関係づくりを促進した。また、フィルタリング等の必要性の認識を高める学習教材を作成し啓発を図った。</p>	<p>教員等研修派遣実績 3名</p> <p>夏季休業日前に学習シートを配付し、自身の依存傾向の把握や家庭でのルールづくりを促すことができた。また、9月をフォローアップ月間と位置づけ、学習シートの利用の振り返りを行うことができるようにした。</p> <p>・さぬきっ子安全安心ネット指導員養成数 3名（累計145名） ・指導員派遣実績 37 学習会、約 4,400 名参加</p> <p>親子参加型ワークショップ ・県内4カ所で実施 28組参加</p>

2. 課総括表

課名：義務教育課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
11-2-1	事務局職員給与費	285,766	285,186		580	義務教育課職員の給与費 給料140,452、職員手当等 90,751、共済費53,983
11-2-2	学校管理事業	17,163	16,242		921	公立小中学校の教職員の人事管理、研修に要する経費 (「かがわで先生！」志願者アップ事業は(11-2-3)に記載)
11-2-3	優れた教員の確保と資質能力の向上事業	18,814	17,497		1,317	主要施策の成果の概要 (11-2-3)に記載
11-2-4	教職員の働き方改革推進事業	55,020	55,020			主要施策の成果の概要 (11-1-4)に記載
11-2-5	確かな学力の育成と個に応じた教育の推進事業	46,401	44,135		2,266	主要施策の成果の概要 (11-2-5)に記載
11-2-6	「生き生き香川の子」推進事業	29,829	28,643		1,186	集団宿泊学習の実施に要する経費
11-2-7	豊かな人間性をはぐくむ教育の推進事業	218,507	213,867		4,640	主要施策の成果の概要 (11-2-7)に記載
11-2-8	学校指導事業	7,579	5,873		1,706	学校教育に関する研究等に要する経費
11-2-9	公立幼稚園新型コロナウイルス対策補助事業	1,772	1,772			公立幼稚園に配備する保健衛生用品を購入する市町に対する補助に要する経費
11-2-10	I C T活用教育推進事業	620,879	619,595		1,284	主要施策の成果の概要 (11-2-5)に記載
11-2-11	給与費	41,502,290	41,304,294		197,996	公立小中学校教職員の給与費等 給料22,243,175、職員手当等 11,994,017、共済費6,810,870
11-2-12	教育活動支援員活用事業	11,432	11,288		144	公立小中学校の教育活動支援員に要する経費
11-2-13	教職員旅費	167,028	147,808		19,220	公立小中学校教職員の研修会・講習会参加等活動旅費
	課計	42,982,480	42,751,220		231,260	

3. 職員数の状況 (R6. 3. 1現在)

課名：義務教育課
(単位：人)

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合計職員数	備考
義務教育課	[1](8) 30	3 7	[4](11) 37	
公立小学校	3,465	290	3,755	育児休業245名 配偶者同行休業1名
公立中学校	1,946	92	2,038	育児休業79名 (県立中学校を除く。)
合計	[1](8)5,441	3 389	[4](11)5,830	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を〔 〕内書きにより、当該所属以外で勤務する者を () 外書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>優れた教員の確保と資質・能力の向上事業（11-2-3）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>熟練の指導技術を有する教員の大量退職に伴い、教員不足の実態を踏まえ、優れた資質・能力を有する人材を確保するとともに、教員の実践的指導力や職務遂行能力の向上を図るため、各小・中学校からの要請により優れた指導技術を有する退職教員を派遣した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 「かがわで先生！」志願者アップ事業（3,250千円）</p> <p>教員採用選考試験の志願者拡大を図るため、4月、5月に香川の各地域や、東京、京都、大阪、岡山、福岡で一般対象の説明会を延べ12回、大学訪問による説明会を延べ21回開催した。</p> <p>また、近年増加している関西方面からの志願者の負担軽減や受験機会を増やすため、第1次及び第2次試験の面接試験について、関西会場でも実施した。</p> <p>10月以降は、令和6年度実施の試験に向けた試験日程及び内容等について、大綱の公表、ポスター、パンフレットの作成、それらを用いた大学訪問による説明会を延べ18回、香川の各地域、東京、京都、大阪、岡山で一般対象の説明会を延べ16回開催した。</p> <p>また、人事委員会が主催する「香川県職員採用セミナー」で、採用情報の周知及び個別相談への対応を行うとともに、12月と3月には「教職相談会」を行った。</p> <p>(2) 学校教育力向上支援事業（17,497千円）</p> <p>退職教職員の優れた能力を活用することにより、小・中学校教職員の実践的指導力や職務遂行能力の向上を図るため、各小・中学校からの要請に応じて退職教職員を派遣し、増加する若年教職員に対して教育指導の改善及び充実のための必要な指導、助言等を行った。</p>	<p>教員採用選考試験においては、小学校の採用倍率が3.7倍で、前年度の3.4倍を上回った。全国的に教員志願者が減少し、採用倍率が下がっている中、本県は、一定程度の採用倍率を維持できている。</p> <p>「教職相談会」の参加者は、12月は37名、3月は9名であった。そのうち、講師として任用できた者も数名いる。</p> <p>377名の退職教職員を登録し、小・中学校合わせて105校に派遣した。</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価																								
<p>確かな学力の育成と個に応じた教育の推進事業 (11-2-5)</p> <p>1. 趣旨・概要 香川型指導体制のもと、基礎的、基本的な知識や技能を習得させ、学習意欲の向上や学習習慣の確立を図り、確かな学力を身に付けさせるとともに、個に応じたきめ細かな指導と個を活かす協働的な学びを通じて、一人ひとりの能力や個性を伸ばす教育を推進した。 また、ICTを活用した教育を推進した。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 香川型指導体制の推進 ① 小学校と中学校の全学年で35人学級を実施した。 ② 専門性の高い指導や授業の質の向上を図ること で、児童の意欲・関心を高めたり理解を深めたりできるよう、小学校高学年において、3～4教科、週7～8時間程度、専科担当教員による専門的な指導を実施した。 ③ 学級経営の安定を図り、学力向上の基盤となる生活規律や学習習慣の指導を徹底するため、特別な支援を要する児童生徒や生徒指導上の課題のある児童生徒等への対応教員を配置し、組織的な指導を実施した。</p> <p>(2) 「さぬきっ子学力向上」事業 (30,380千円) ① 学習や生活の諸側面等を的確に把握するため、県学習状況調査における「児童生徒質問紙」「学校質問紙」調査を小学校5年生と中学校2年生に悉皆で実施した。 ② 県内3校を協働的な学びの推進モデル校に指定し、学校の教育力を高める先導的な研究推進事業を実施したほか、市町が補習のための指導員等を小・中学校に派遣する経費の一部を補助した。 ③ 学習指導要領の趣旨を伝え、その具現化を図るためのポイントをまとめた資料を配付・周知した。 ④ 幼・小連携実践研究を推進し、幼稚園と小学校の円滑な接続に向けた教育課程を編成した。</p> <p>(3) 外国語教育充実事業 ① 英語指導スキルアップ事業 (6,871千円) 中学校2年生を対象に外部検定試験を実施し、英語力の向上を図るとともに、授業改善等を推進した。 ② ALT活用事業 (82,467千円) 民間委託により、15名のALTを県立高校29校及び県立中学校1校に配置し、ネイティブスピーカーによる英語指導を実施した。</p>	<p>3. 指標 「授業の内容がよく分かる／だいたい分かる」と答えた児童生徒の割合 (%)</p> <table border="1" data-bbox="927 394 1406 640"> <thead> <tr> <th>基準値 (R2)</th> <th>実績値 (R5)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校5年生 73.1</td> <td>小学校5年生 68.5</td> <td>小学校5年生 77</td> </tr> <tr> <td>中学校2年生 59.5</td> <td>中学校2年生 55.5</td> <td>中学校2年生 65</td> </tr> </tbody> </table> <p>授業中にICTを活用して指導することができる教員の割合 (%)</p> <table border="1" data-bbox="927 801 1406 1249"> <thead> <tr> <th>基準値 (R2)</th> <th>実績値 (R5)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校 68.8</td> <td>小学校 74.4</td> <td>小学校 100</td> </tr> <tr> <td>中学校 59.2</td> <td>中学校 63.3</td> <td>中学校 100</td> </tr> <tr> <td>高等学校 85.4</td> <td>高等学校 84.2</td> <td>高等学校 100</td> </tr> <tr> <td>特別支援学校 70.5 (R元年度)</td> <td>特別支援学校 82.6 (R4年度)</td> <td>特別支援学校 100</td> </tr> </tbody> </table> <p>8月の教育課程運営改善連絡協議会において、教員等に学習指導要領の趣旨をまとめた資料を配付した。</p> <p>県立高校及び県立中学校の生徒に生きた英語に触れさせることにより、生徒の英語力の向上に資することができた。</p>	基準値 (R2)	実績値 (R5)	目標値 (R7)	小学校5年生 73.1	小学校5年生 68.5	小学校5年生 77	中学校2年生 59.5	中学校2年生 55.5	中学校2年生 65	基準値 (R2)	実績値 (R5)	目標値 (R7)	小学校 68.8	小学校 74.4	小学校 100	中学校 59.2	中学校 63.3	中学校 100	高等学校 85.4	高等学校 84.2	高等学校 100	特別支援学校 70.5 (R元年度)	特別支援学校 82.6 (R4年度)	特別支援学校 100
基準値 (R2)	実績値 (R5)	目標値 (R7)																							
小学校5年生 73.1	小学校5年生 68.5	小学校5年生 77																							
中学校2年生 59.5	中学校2年生 55.5	中学校2年生 65																							
基準値 (R2)	実績値 (R5)	目標値 (R7)																							
小学校 68.8	小学校 74.4	小学校 100																							
中学校 59.2	中学校 63.3	中学校 100																							
高等学校 85.4	高等学校 84.2	高等学校 100																							
特別支援学校 70.5 (R元年度)	特別支援学校 82.6 (R4年度)	特別支援学校 100																							

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>(4) 幼児教育総合支援事業</p> <p>①幼児教育充実推進事業 (2,310 千円) 幼児教育の充実を図るため、研修の手引きを作成・配布するとともに、県内すべての就学前教育施設における取組みの方向性を示す「香川県就学前教育振興指針」に基づく各市町の取組みが一層進められるよう、新規採用教員研修等において活用した。</p> <p>②就学前教育サポート事業 (4,217 千円) 義務教育課内に「かがわ幼児教育支援センター」を設置し、幼稚園教諭、保育士、保育教諭に対する研修の一元化を進めるとともに、幼児教育施設に幼児教育スーパーバイザーを派遣して指導・助言を行い、就学前教育の質の向上を図った。</p> <p>(5) 外国人児童生徒等支援事業 (357 千円) (再掲) 外国人児童生徒が不安なく充実した学校生活を送れるよう、多度津小学校と観音寺小学校に初期指導教室を開設し、学校における支援体制の構築や、オンライン授業等の効果的な日本語指導のあり方について研究を進めた。</p> <p>(6) ICT活用教育推進事業 (635,276 千円)</p> <p>①学校教育情報化推進計画策定事業 (600 千円) 本県における学校教育の情報化のビジョン等を示す「香川県学校教育情報化推進計画」を策定した。</p> <p>②教育情報化推進体制整備事業 (763 千円) 学校教育の情報化推進を一体的・計画的に行うため、義務教育課内に教育情報化推進室を設置した。</p> <p>③GIGAスクール運営支援センター整備事業 (1,582 千円) 市町立小・中学校におけるICT活用について、日常的なサポートが受けられる体制を整備した。</p> <p>④ICT支援員活用事業 (15,681 千円) 県立学校におけるICT活用を推進するため、県立学校にICT支援員を派遣し、授業支援等を実施した。</p> <p>⑤香川県GIGAスクール構想加速化基金造成事業 (616,650 千円) 県内の小・中学校等の児童生徒一人一台端末等を計画的に更新するため、国から補助金を受け入れ基金を造成した。</p>	<p>公立幼稚園及び幼稚園型認定こども園 29 園 56 回、私立幼稚園 3 園 4 回、公立認定こども園 10 園 21 回、私立認定こども園 4 園 8 回、公立保育所 9 所 18 回、私立保育所 3 園所 5 回、県研修会等 25 回、市町研修会 8 回、スーパーバイザーを派遣した。</p> <p>実施校において、遠隔授業の実施や独自教材の作成を行うとともに、拠点校での指導と巡回指導を組み合わせた指導が効果的に行われた。</p> <p>宇多津町と連携してヘルプデスクを設置したほか、教職員向けの研修等を実施した。</p> <p>県立学校 39 校に延べ 345 回派遣</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>豊かな人間性をはぐくむ教育の推進事業（11-2-7）</p> <p>1. 趣旨・概要 児童生徒のいじめ、不登校及び暴力行為等、生徒指導上の課題の解決に向けて、総合的な施策を実施した。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 生徒指導総合支援事業（38,942千円） 課題を抱える学校に対しスクールサポートチームを派遣した。また、いじめ、不登校及び暴力行為等の未然防止のため、児童生徒の交流活動や中学1年生を対象に「13歳の自律教室」を実施した。</p> <p>(2) いじめ・不登校等対策事業（127,394千円） 全ての公立小・中学校が活用できるようスクールカウンセラーを配置し、児童生徒や保護者等の相談に応じるとともに、小学校等の活動補助のための学生ボランティアを派遣した。 また、いじめの問題に対応するため、教育センターにおいて24時間電話相談を実施した。</p> <p>(3) スクールソーシャルワーカー配置促進事業 （38,996千円） 生徒指導上の問題行動等を減少させるために、市町がスクールソーシャルワーカーを学校に配置するための経費の一部を補助するとともに、スクールソーシャルワーカーや教育相談担当教員の資質向上を図る研修会を開催した。</p> <p>(4) 児童・生徒の自治的活動支援事業（237千円） 「いじめゼロ運動」に全県を挙げて取り組んだほか、令和7年度に開催予定の「いじめゼロ子どもサミット2025」に向けた「実行委員養成セミナー」を8月に開催し、次回サミットの方向性や、11月のいじめゼロ強調月間に取り組む内容について話し合った。</p> <p>(5) 郷土に誇りを持つ教育の推進事業（6,287千円） 「かがわふるさと百人一首」の遊び方を説明するDVDを各小・中学校へ配布し、その活用を促した。 県内の小・中学校に案内をかけ、12月に「かがわふるさと百人一首かるた大会」を高松市玉藻公園にて実施した。 家庭・地域の連携等を研究主題とするモデル校を指定し、授業の改善・充実を図った。</p>	<p>小・中学校 20校に派遣</p> <p>スクールカウンセラーへの相談件数 18,297件</p> <p>補助実績 ・14市町 35名</p> <p>いじめゼロ子どもサミット実行委員養成セミナーには、県内の小・中学校の児童生徒79名、教員5名が参加した。</p> <p>「かがわふるさと百人一首かるた大会」には、小学生低学年児童37名、中学年児童39名、高学年児童10名、中学生9名、合計95名が参加した。</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>(6) 豊かな心を育てる事業 (719 千円) 学校、家庭、地域社会が連携して豊かな心を育てる取組みを推進した。</p> <p>① 「いのちのせんせい」を学校に派遣し、命の大切さについての授業を実施した。</p> <p>② 道徳教育指導力向上研修会を実施し、授業力の向上を図った。</p> <p>(7) スクールロイヤー相談事業 (253 千円) 教育問題に詳しい弁護士が校長や指導主事等に対して学校現場における法務的な相談についての助言を行った。</p> <p>(8) 不登校支援ネットワーク事業 (389 千円) 不登校対策コーディネーターが不登校児童生徒の支援を行う関係機関の実態把握や連携を図るための連絡調整を行った。</p> <p>(9) 校内サポートルーム研究指定校事業 (650 千円) 緊急避難や休養を求める不登校傾向の児童生徒にとっての居場所や個別最適な学習機会の確保に向けた校内サポートルームを開設し、多様で適切な学びの選択肢を増やすことにつなげられるよう研究を進めた。</p> <p>(10) 多様性社会に適応する豊かな心の育成事業 (637 千円) 人権うどん県未来プロジェクトとして、次の取組みを行った。</p> <p>児童を対象に、高齢者疑似体験やパラスポーツ体験、手話体験、外国人との交流などを実施し、多様性について学びを深めた。</p> <p>生徒と教職員を対象に、参加体験型人権学習やパネルディスカッションを通して人権についての理解を深めるとともに、人権が尊重された学校にするために自分に何が実践できるかを考えるワークショップを行った。</p> <p>性的少数者の児童生徒へのきめ細かな対応や支援のできる教職員を育成するため、LGBT等の当事者を講師に迎えた研修会を実施した。</p> <p>また、多様性理解や同和問題に関する講演会を、教職員や保護者、行政職員を対象に実施した。</p>	<p>派遣実績 173 件</p> <p>小学校教員 132 名、中学校教員 54 名が参加し、道徳教育推進上の課題の解決に向けて研さんを深めた。</p> <p>実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修会における講話 3 件 ・学校及び教育委員会からの相談 8 件 <p>フリースクールや教育支援センターなど不登校児童生徒の支援を行う関係機関 8 か所の巡回訪問を行った。</p> <p>小学校 2 校、中学校 2 校を研究指定校とし、実践の成果を周知した。</p> <p>人権うどん県未来プロジェクト参加者数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童対象 37 名 ・生徒・教職員対象 53 名 ・LGBT等に関する教職員研修会参加者数 83 名 ・人権・同和教育指導者研修会参加者数 約 750 名

2. 課総括表

課名：高校教育課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
11-3-1	事務局職員給与費	280,955	280,504		451	高校教育課職員の給与費 給料142,168、職員手当等 85,486、共済費52,850
11-3-2	県立学校管理費	24,109	23,596		513	県立学校の教職員の人事管理に要する経費
11-3-3	公務災害費	58,292	58,291		1	公務災害補償基金に対する負担金等
11-3-4	教員研修事業	1,051	925		126	県立学校の教職員研修に要する経費
11-3-5	学校評議員運営費	999	931		68	県立学校の学校評議員の運営に要する経費
11-3-6	部活動指導員活用事業	2,845	2,546		299	主要施策の成果概要 (11-1-4)に記載
11-3-7	教育指導事業	2,604	2,203		401	定時制・通信制生徒の修学支援に要する経費
11-3-8	グローバル人材育成事業	3,083	2,937		146	高校生の留学を支援する経費 主要施策の成果概要 (11-3-13)に記載
11-3-9	高校中退等対策事業	43,498	41,899		1,599	主要施策の成果概要 (11-3-9)に記載
11-3-10	定時制通信制地域発見！自分発見！社会とつながる学びの支援事業	1,499	1,224		275	主要施策の成果概要 (11-3-9)に記載
11-3-11	キャリア教育充実事業	6,914	5,997		917	主要施策の成果概要 (11-3-11)に記載
11-3-12	A L T活用事業	82,467	82,467			主要施策の成果概要 (11-2-5)に記載
11-3-13	魅力あふれる県立高校推進事業	8,457	7,600		857	主要施策の成果概要 (11-3-13)に記載
11-3-14	被災児童生徒就学支援事業	27	27			被災地からの転入学生徒への支援経費
11-3-15	理数教育における探究的な学びの推進事業	344	262		82	理数教育の充実に要する経費
11-3-16	県立中学校教職員給与費	190,147	189,004		1,143	県立中学校教職員の給与費 給料100,429、職員手当等 57,341、共済費31,234
11-3-17	中高一貫教育特別運営費	37,144	36,714		430	県立中学校の給食委託費等
11-3-18	高等学校教職員給与費	14,591,462	14,535,110		56,352	県立高等学校教職員の給与費等 給料7,477,286、職員手当等 4,369,787、共済費2,354,941
11-3-19	県立高校運営事業	1,342,350	1,295,356		46,994	主要施策の成果概要(11-3-19)に記載(県立高校教室空調経費公費化事業に要する経費は(5-8-1)、(11-3-21)に記載)
11-3-20	建物維持修繕事業	180,872	178,081		2,791	県立学校の校舎等の施設・設備の小規模な修繕に要する経費

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
11-3-21	環境整備事業	59,218	58,731		487	主要施策の成果概要 (11-3-21) に記載
11-3-22	公立高等学校等 入学者選抜学力 検査事業	15,885	14,993		892	公立高等学校等の入学者選抜学力 検査等に要する経費
11-3-23	高等学校等就学 支援金事業	1,658,231	1,656,514		1,717	主要施策の成果概要 (11-3-27) に記載
11-3-24	教育設備等整備 事業	11,113	11,107		6	主要施策の成果概要 (11-3-21) に記載
11-3-25	産業教育事業	370,710	351,697		19,013	産業教育設備の整備等に要する経費 (産業教育施設・設備整備事業は (11-3-21) に記載)
11-3-26	情報教育事業	254,810	253,355		1,455	校内LAN・教育用コンピュータの 維持管理等に要する経費(新しい学 びのための環境整備事業は(11-3- 21) に記載、ICT支援員活用事業に 要する経費は(11-2-5) に記載)
11-3-27	高等学校奨学事 業繰入金					主要施策の成果概要 (11-3-27) に記載
11-3-28	教職員情報環境 整備事業	117,034	117,014		20	教員用パソコン維持管理等に要す る経費
11-3-29	奨学のための給 付金事業	150,512	149,383		1,129	主要施策の成果概要 (11-3-27) に記載
11-3-30	県立高校DX加 速化推進事業	100,000		100,000		高校段階におけるデジタル等成長 分野を支える人材育成強化の経費
11-3-31	高等学校施設整 備事業	(6,973) 33,240	(6,224) 9,123	23,354	(749) 763	主要施策の成果概要 (11-3-21) に記載
11-3-32	老朽校舎等改築 事業	(52,703) 407,003	(38,304) 347,918	40,776	(14,399) 18,309	主要施策の成果概要 (11-3-21) に記載
11-3-33	建物等大規模改 修事業	237,273	232,329		4,944	主要施策の成果概要 (11-3-21) に記載
11-3-34	東讃地域の統合 高校整備推進事 業	(38,090) 692,389	(38,090) 104,942	570,225	17,222	主要施策の成果概要 (11-3-21) に記載
11-3-35	高等学校通信制 課程教職員給与 費	126,677	124,250		2,427	県立高等学校通信制課程の教職員 の給与費 給料65,854、職員手当 等37,069、共済費21,327
11-3-36	高等学校通信制 課程運営費	772	758		14	県立高等学校通信制課程の運営に 要する経費
	課計	(97,766) 21,093,986	(82,618) 20,177,788	734,355	(15,148) 181,843	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R6. 3. 1現在)

課名：高校教育課

(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合計 職員数	備 考
高校教育課	31	[2] (10) 7	[2] (10) 38	
小豆島中央高校	51	8	59	育児休業 2 名
三本松高校	42	[2] 11	[2] 53	育児休業 1 名
石田高校	46	15	61	
志度高校	32	[2] 15	[2] 47	
津田高校	34	5	39	
三木高校	54	[1] 19	[1] 73	育児休業 2 名、産前休暇 1 名
高松高校	(17) 69	[1] 18	[1] (17) 87	育児休業 2 名、産前休暇 1 名、休職 1 名
高松工芸高校	107	[1] 16	[1] 123	育児休業 3 名、休職 1 名
高松商業高校	(2) 72	[2] 17	[2] (2) 89	
高松東高校	52	[1] 15	[1] 67	育児休業 2 名
高松南高校	84	21	105	育児休業 3 名
高松西高校	56	9	65	育児休業 3 名
高松北高校	55	[10] 21	[10] 76	育児休業 2 名
香川中央高校	56	17	73	育児休業 2 名
高松桜井高校	55	7	62	育児休業 1 名
農業経営高校	68	14	82	育児休業 1 名
坂出商業高校	46	[2] 11	[2] 57	育児休業 3 名、産後休暇 1 名
坂出高校	57	20	77	育児休業 1 名
坂出工業高校	49	[1] 12	[1] 61	育児休業 2 名、休職 1 名
丸亀高校	(1) 72	[1] 19	[1] (1) 91	休職 1 名
飯山高校	56	[1] 16	[1] 72	育児休業 1 名、産前休暇 1 名、産後休暇 1 名
丸亀城西高校	40	[2] 15	[2] 55	
善通寺第一高校	45	12	57	育児休業 1 名、産前休暇 1 名
琴平高校	43	[1] 8	[1] 51	育児休業 1 名
多度津高校	93	27	120	育児休業 1 名
笠田高校	47	17	64	育児休業 2 名、休職 1 名
高瀬高校	35	[2] 12	[2] 47	育児休業 1 名
観音寺第一高校	55	13	68	育児休業 1 名
観音寺総合高校	70	19	89	育児休業 5 名
高松北中学校	24	[18] 22	[18] 46	育児休業 1 名、休職 1 名
合計	(20) 1,696	[50] (10) 458	[50] (30) 2,154	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を〔 〕内書きにより、当該所属以外で勤務する者を（ ）外書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>高校中退等対策事業（11-3-9）</p> <p>1. 趣旨・概要 高校中退や不登校等の問題を解決するため、教育相談機能を充実するとともに、学校、家庭、地域社会との連携のもと、生徒一人ひとりの状況に応じたきめ細かな指導等を総合的に推進した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 高校生活適応指導事業（291千円） 高校中退や不登校の兆候のある生徒に対して、家庭との連携を密にして、個に応じたきめ細かな指導・援助を行うため、家庭訪問指導を実施した。</p> <p>(2) スクールカウンセラー活用事業（28,885千円） 臨床心理士等の専門家をスクールカウンセラーとしてすべての県立高校・県立中学校に派遣し、生徒や保護者、教員の相談に応じる等、教育相談体制の充実を図った。</p> <p>(3) スクールソーシャルワーカー活用事業（12,723千円） 教育と福祉の両面に関して専門的な知識や技能を有する社会福祉士等の専門家をスクールソーシャルワーカーとしてすべての県立高校・県立中学校に派遣し、生徒の家庭が抱える問題解決のため生徒や保護者に対し支援を行った。</p> <p>(4) 定時制・通信制 地域発見！自分発見！社会とつながる学びの支援事業（1,224千円） すべての県立高校定時制・通信制で、授業や特別活動時の各種体験活動において、地域との連携や他者と協働した体験的な教育活動を計画的、継続的に行い、地域社会や他者とのつながりの中で学んだことを人生や社会に生かし、自己理解や他者理解を促すため、学校の実情に合わせて計画された校外学習や外部講師による講演会、その他学校の特色ある取組みを推進した。</p>	<p>家庭訪問指導により、家庭、関係機関との連携のもと、生徒一人ひとりの状況に応じたきめ細かな指導を行うことができた。</p> <p>スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを配置し、生徒や保護者等の教育相談体制の充実を図ることができた。 令和5年度相談件数 ・スクールカウンセラー 4,696件 ・スクールソーシャルワーカー 1,298件</p> <p>定時制・通信制の生徒が地域や社会とよりよくつながり、自己理解や他者の理解を促す活動を通して、自己肯定感を高められるような学校独自の取組みの推進ができた。</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>キャリア教育充実事業（11-3-11）</p> <p>1. 趣旨・概要 生徒一人ひとりが望ましい職業観・勤労観を身に付け、主体的な進路選択ができるよう、キャリア教育を推進するとともに、就職支援、職場定着指導の充実を図った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) キャリア教育の充実（2,462千円） インターンシップの実施及び企業経営者等の専門的な知識や技術を持つプロを講師とした授業の実施により、将来の進路に向けての意識を高め、キャリア教育の充実を図った。</p> <p>(2) 就職指導の充実（483千円） 就職希望生徒に対して、就職相談や求人開拓などを行うために配置したジョブ・サポート・ティーチャー8名により、支援を行った。面接対策講習会や進路指導講演会を開催するなど、就職指導の充実を図ったほか、就職未内定者を対象に、面接に向けての心構えやビジネスマナーについての就職準備講習会を実施するとともに、香川労働局等と連携した就職面談会を開催した。 教員等が新規学卒者の就職先を訪問し、職場定着指導を実施した。また、職業意識の向上を図り、早期離職を防止するため、卒業を目前にした就職内定者を対象に、職場定着促進セミナーを開催した。</p> <p>(3) 専門高校への支援（1,228千円） 産業教育に関するコンテストなどに新たに挑戦する学校及び全国優勝を目指す専門高校に対し、支援を行った。また、最新技術の習得のため、産業教育担当教員に対し、実技講習会を実施した。</p> <p>(4) 情報・魅力発信（1,643千円） 専門高校生の学習成果を発表するため、かがわ産業教育フェアを開催した。</p> <p>(5) 地域と連携した商品開発（181千円） 高校生が様々な県産品について学び、販売イベントやワークショップなどを通して、県産品のPR活動や、地域企業と連携して新製品の開発などを行った。</p>	<p>ジョブ・サポート・ティーチャーを配置し、求人開拓等を実施するなど就職指導の充実を図った結果、令和6年3月公立高校卒業生の就職内定率は99.8%であった。</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>特色ある高校づくり推進事業（11-3-13）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>各学校が独自の観点を設定し、特色を生かした魅力ある高校づくりのための取組みを行うとともに、その教育内容や教育活動を広く紹介し、特色ある県立高校づくりの推進を図った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 魅力あふれる県立高校推進事業（6,392千円）</p> <p>①コネクティングスクールにおける教育プログラムの研究開発（2,275千円）</p> <p>県立高校6校で、自治体・大学等と連携しつつ、「郷土への理解や郷土愛」「イノベーション創出力」「グローバル社会への対応」に関する資質・能力の育成を図るための探究学習についての実践研究を行った。</p> <p>②イノベーションワークショップ等、オリジナルプログラムの実施（1,006千円）</p> <p>大学等と連携し、地域住民や在留外国人の協力を得て、これからの社会で求められる資質・能力である「イノベーション創出力」及び「グローバル社会への対応」に関する高校生対象のワークショップを開催した。</p> <p>③コネクティングスクール等における研究・実践・活動の発表・普及を行う機会の設定（450千円）</p> <p>生徒がコネクティングスクールをはじめとする各校での探究的な学びの成果を持ち寄って交流する香川県高校生探究発表会を開催した。</p> <p>④香川型教育メソッド普及のための研究会や魅力発信のための戦略会議の開催（99千円）</p> <p>コネクティングスクールの取組み等の研究成果を集約するとともに、「香川型教育メソッド」の普及をめざした会議を開催した。</p> <p>県立高校の魅力発信のため、パブリシティやメディア対応について学校と協議し、具体的な支援を行った。</p> <p>⑤県立高校の魅力化に向けた調査、研究（2,562千円）</p> <p>学校・学科の再編をはじめ、全国からの生徒募集、学区の弾力的な運用、中高一貫教育、チャレンジスクールなど、県立高校の魅力化に向けた調査・研究や、実施に向けての準備を進めた。特に、全国からの生徒募集については、すべての公立高校と県立中学校で実施した。</p>	<p>各コネクティングスクールとも、特色を生かした実践研究を展開した。その成果は、③の「香川県高校生探究発表会」において報告され、他の県立高校への有益な知見を提供した。</p> <p>「イノベーション創出力」に関するワークショップは20名、「グローバル社会への対応」に関するワークショップは11名の参加があった。学びの成果を各学校に持ち帰り、他の生徒に波及させることも期待できる。</p> <p>2会場で同時に開催し、県立高校からの発表は20校、45件、参加生徒約140名であった。発表内容の向上や、生徒同士の質疑応答の活性化に、継続実施の効果が見られる。</p> <p>研究会を2回、コネクティングスクールへの視察を12回実施した。令和4年度に作成した『魅力あふれる香川型教育メソッド〈1〉』を活用して、県立高校の探究的な学びの推進とそれによる魅力発信を効果的に実施する体制を整えた。</p> <p>全国からの生徒募集については、令和6年度には12校に48名の生徒が入学し、令和3年度からの4年間の合計で、18校に156名の生徒が入学した。</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>(2) 高校生の海外交流推進事業 (2,937 千円)</p> <p>語学力、コミュニケーション能力、国際的な視野などを身に付けたグローバル人材を育成するため、県立高校において海外との交流事業を行うとともに、高校生の留学を支援した。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類に移行したため、コロナ前の実施状況に戻り、海外との交流推進事業や高校生の留学支援により、語学力、コミュニケーション能力の向上、国際的な視野の涵養を図った。また、留学フェアを開催し、留学機運を高めた。</p>
<p>(3) せとうち留学パイロット校事業 (1,208 千円)</p> <p>全国からの生徒募集で特に生徒確保を目指している小豆島中央高校を、地域・教育魅力化プラットフォームが主催する「地域みらい留学」にパイロット校として参画させ、本事業を通じて得た知見やノウハウを県内すべての公立高校と県立中学校へ普及させ、全国からの生徒募集を通じた高校の魅力化の推進を図った。</p>	<p>小豆島中央高校における全国からの生徒募集について、令和6年度入学者選抜では7名の生徒が合格した。</p> <p>また、せとうち留學生の令和6年度入學生の出身地は、1都1府12県であった。</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>県立高校運営事業（11-3-19）</p> <p>1. 趣旨・概要 県立高校の管理運営を行った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>（1）県立高校運営事業（1,285,104千円） 県立高校の教職員の旅費、一般運営費、学校警備委託等の維持管理などに要する経費を措置し、県立高校の管理運営を行った。</p> <p>（2）新型コロナウイルス感染症対策経費（10,252千円） 県立高校等において、換気のための物品を購入するなど、生徒の活動を制限しない教育活動の継続のための環境整備を行った。</p>	<p>県立高校の効率的な管理運営ができた。</p> <p>県立高校等の生徒が安心して継続的に学習に取り組める環境が向上した。</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>高等学校施設・設備整備事業（11-3-21）</p> <p>1. 趣旨・概要 県立高校の計画的な耐震対策や教育環境の改善・充実を図るため、校舎や体育館等の施設・設備の整備に努めるとともに、職業教育の充実を図るため、職業学科等の産業教育設備の整備に努めた。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 老朽校舎等改築事業（347,918千円） 笠田高校の校舎棟第2期改築工事や高松北高校等10校において大規模改修等を行った。</p> <p>(2) 環境整備事業（58,731千円） 高松高校等16校において老朽化した空調設備の更新を行うとともに、高松西高校等4校においてトイレ改修等を行った。</p> <p>(3) 高等学校施設整備事業（9,123千円） 三本松高校等2校においてグラウンド整備の設計等を行った。</p> <p>(4) 建物等大規模改修事業（232,329千円） 三木高校等6校において校舎等の外壁、屋上防水等の大規模改修等を行った。</p> <p>(5) 教育設備等整備事業（11,107千円） 小豆島中央高校等21校において、理科教育等の設備の整備等を行った。</p> <p>(6) 産業教育施設・設備整備事業（351,697千円） 新しい教育内容や技術に対応するため、職業学科を有する学校の工業実習機器、農業実習機器や、家庭科教育のための備品の整備を行った。</p> <p>(7) 県立高校教室空調経費公費化事業(173,641千円)(再掲) 県立高校等の普通教室、特別教室の冷暖房に係る経費の公費化を図った。</p> <p>(8) 新しい学びのための環境整備事業（50,341千円） 県立高校及び高松北中学校において、リースにより調達したICT機器（タブレットパソコン・電子黒板・無線LAN等）を維持活用した。</p> <p>(9) 東讃地域の統合高校整備推進事業（104,942千円） 学校用地の取得を進めるとともに地質調査、造成詳細設計、建築基本設計等、建築工事に向けた準備を進めた。</p>	<p>校舎等の老朽化に対応するための全面改築や大規模改修を計画的に行うとともに、施設や設備を整備し、県立高校の耐震対策や教育環境の充実を推進することができた。</p> <p>また、職業学科等において、新しい設備の導入等により、生徒に専門的な知識や技術を効果的に習得させることができた。</p> <p>普通教室等の冷暖房に係る経費の公費化を図り、子育て世代の負担を軽減した。</p> <p>リースにより調達したICT機器を授業で活用することにより主体的・対話的で深い学びを推進することができた。</p> <p>基本計画の策定において建物等配置図や工程計画等を作成し、地元説明会を開催した。</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>高等学校等修学支援事業（11-3-27）</p> <p>1. 趣旨・概要 高等学校等における教育に係る経済的負担の軽減を図ることで教育の機会均等に寄与するとともに、経済的な理由で修学が困難な者に対し奨学金の貸付を行い、有為な人材の育成を図った。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 高等学校等就学支援金交付事業（1,656,514千円） 公立高校生（専攻科含む）に対し、授業料に充てるため高等学校等就学支援金を支給し、保護者の負担軽減を図った。</p> <p>公立高校生 ①対象 保護者等の算定基準額（市町村民税の課税標準額×6%－市町村民税の調整控除の額）の合計が304,200円未満の者 ②支給額 月額：全日制9,900円、定時制2,200円、通信制520円 ③受給者 14,724人 （全日制14,235人、定時制273人、通信制216人）</p> <p>公立高校専攻科生 ①対象 生計維持者の算定基準額（市町村民税の課税標準額×6%－市町村民税の調整控除の額）の合計が、 【区分1】100円未満である者 【区分2】100円以上51,300円未満である者 ②支給額 【区分1】月額：9,900円 【区分2】月額：4,950円 ③受給者 37人</p> <p>(2) 奨学のための給付金事業（149,383千円） 低所得世帯の公立高校生に対し、奨学のための給付金を支給した。</p> <p>①対象 生活保護世帯または保護者の道府県民税所得割及び市町村民税所得割額が非課税である世帯に対し、教科書費、教材費など授業料以外の教育費を支援</p> <p>②支給額 生活保護世帯 32,300円 非課税世帯 全日制・定時制（第1子） 117,100円 全日制・定時制（第2子以降） 143,700円 通信制・専攻科 50,500円</p> <p>③受給者 1,244人</p>	<p>就学支援金、奨学のための給付金の支給により保護者の経済的負担を軽減し、奨学金の貸付により有為な人材の育成を図った。</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>(3) 高等学校等奨学事業 (奨学金特別会計事業) (263,550 千円)</p> <p>経済的な理由で修学が困難な者に対し、奨学金の貸付を行った。</p> <p>①貸付金額 160,383 千円 ②償還金額 275,566 千円 ③奨学金受給者 高校・高等専門学校等の生徒 578 人 ④奨学金の月額</p> <p>(国公立)</p> <p>自宅通学 5 千円～18 千円 自宅外通学 5 千円～23 千円</p> <p>(私立)</p> <p>自宅通学 5 千円～30 千円 自宅外通学 5 千円～35 千円</p>	

2. 課総括表

課名：特別支援教育課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
11-4-1	事務局職員給与費	74,056	73,803		253	特別支援教育課職員の給与費給料36,342、職員手当等23,495、共済費13,966
11-4-2	特別支援教育指導事業	1,804	1,579		225	主要施策の成果の概要(11-4-2)に記載
11-4-3	特別支援学校生徒の就労支援事業	7,704	6,853		851	主要施策の成果の概要(11-4-2)に記載
11-4-4	発達障害支援事業	4,294	3,625		669	発達障害の支援に要する経費(巡回専門指導員派遣事業は(11-4-2)に記載)
11-4-5	特別支援教育振興事業	1,287	1,287			特別支援教育の振興を図るための事業に要する経費
11-4-6	情報教育事業	38,965	38,843		122	校内LANの維持管理等に要する経費(ICT支援員活用事業は(11-2-5)に記載)
11-4-7	教職員情報環境整備事業	32,497	31,880		617	1人1台パソコンの維持管理に要する経費
11-4-8	特別支援学校教職員給与費	6,563,276	6,522,948		40,328	特別支援学校の教職員の給与費給料3,478,508、職員手当等1,820,114、共済費1,052,728
11-4-9	特別支援学校運営費	(4,860) 728,161	(2,847) 698,616		(2,013) 29,545	特別支援学校の管理運営に要する経費(スクールバス感染症対策事業は(11-4-2)に記載)
11-4-10	スクールカウンセラー活用事業	2,838	2,524		314	主要施策の成果の概要(11-4-2)に記載
11-4-11	医療的ケア体制整備事業	52,576	51,678		898	主要施策の成果の概要(11-4-2)に記載
11-4-12	特別支援学校施設整備事業	(10,903) 208,540	(9,939) 203,032	1,500	(964) 4,008	主要施策の成果の概要(11-4-12)に記載
11-4-13	小豆地域特別支援学校整備事業	(4,673) 13,391	(4,673) 6,547	6,826	18	小豆島みんなの支援学校の開校式等に要する経費
	課計	(20,436) 7,729,389	(17,459) 7,643,215	8,326	(2,977) 77,848	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R6.3.1現在)

課名：特別支援教育課
(単位：人)

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合計職員数	備考		
特別支援教育課	8	[2]	4	[2]	12	育児休業1名
小豆島みんなの支援学校	19	[2]	2	[2]	21	
香川東部支援学校	83	[2]	12	[2]	95	育児休業3名
視覚支援学校	50	[2]	7	[2]	57	育児休業1名、休職1名
聴覚支援学校	53	[2]	13	[2]	66	育児休業2名、産前休暇3名、休職2名
香川中部支援学校	162	[15]	35	[15]	197	育児休業10名、産後休暇1名
高松支援学校	(3)112	[1]	24	[1](3)	136	育児休業9名、休職1名
香川丸亀支援学校	113		13		126	育児休業5名、産前休暇1名
善通寺支援学校	93	[1]	13	[1]	106	育児休業4名、休職2名
香川西部支援学校	69	[2]	11	[2]	80	育児休業1名
合計	(3)762	[29]	134	[29](3)	896	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を〔 〕内書きにより、当該所属以外で勤務する者を()外書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>特別支援教育推進事業（11-4-2）</p> <p>1. 趣旨・概要 障害のある幼児児童生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握し適切な指導や必要な支援を行うために、支援体制の整備充実や教職員の指導力・専門性の向上を図ることなどにより、特別支援教育を総合的に推進した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 特別支援教育指導事業（269千円） 教職員の指導力や資質、職務に必要な専門性の向上が図れるよう、特別支援学校の学校運営全般の指導を行った。</p> <p>(2) 特別支援教育総合推進事業（1,310千円） 小中学校等における各種の教員研修や、巡回相談等に専門家の派遣などを行い、特別支援教育についての理解啓発を行った。</p> <p>(3) 巡回専門指導員派遣事業（823千円） 発達障害のある児童生徒等への指導力向上のため、巡回専門指導員を小・中学校、高等学校に派遣し、対象児童生徒に関わる教員、管理職及び特別支援教育コーディネーターへ指導助言を行い、学校や地域の特別支援教育体制の充実を図った。</p> <p>(4) スクールカウンセラー活用事業（2,524千円） 専門的な知識や経験を有する臨床心理士等のスクールカウンセラーを特別支援学校に派遣し、教育相談体制の充実を図った。</p> <p>(5) 医療的ケア体制整備事業（51,678千円） 医療的ケアが必要な幼児児童生徒が在籍している学校に医療的ケア看護職員を配置し、適切な医療的ケアに取り組むことにより、安全で安心できる学習環境を整備し、幼児児童生徒の教育の充実を図るとともに、保護者の負担軽減を図った。</p> <p>(6) 特別支援学校生徒の就労支援事業（6,853千円） 特別支援学校の卒業生で将来就職を目指す者を県教育委員会で雇用し、事務補助等の業務経験を積ませることにより、一般企業等への就職を支援した。</p> <p>(7) スクールバス感染症対策事業（67,025千円）（再掲） スクールバスは、幼児児童生徒の安全上の観点から換気が行いにくく、長時間3密となるおそれがあるとともに、重症化リスクの高い児童等が乗車している場合があるため、満車状態のバスの乗車率を下げたことにより、新型コロナウイルスによる感染リスクの低減を図った。</p>	<p>幼稚園から高等学校までの障害のある幼児児童生徒に対する適切な教育支援体制の整備充実を図った。</p> <p>また、特別支援教育に関する各種研修の実施などにより、教職員の専門性の向上を図った。</p> <p>特別支援学校教員等による特別支援学級（幼稚園を含む）への訪問指導を145校（園）で実施した。</p> <p>巡回専門指導員7名を小・中学校、高等学校27校に派遣し、指導助言を行い、学校や地域の特別支援教育体制の充実を図った。</p> <p>特別支援学校9校において、スクールカウンセラー7名が396件の相談を受けた。</p> <p>医療的ケアが必要な幼児児童生徒が在籍する学校6校において、17名の看護師を配置した。</p> <p>事業を開始した平成27年度から累計で29名が一般企業等へ就職した。 ・令和5年度一般企業等就職実績3名</p> <p>スクールバスの増便運行をした5校において、8台増便により平均乗車率を85.4%から59.3%に下げることができ、感染リスク低減が図れた。</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>特別支援学校施設整備事業（11-4-12）</p> <p>1. 趣旨・概要 障害のある幼児児童生徒が安全で快適な生活を送ることができるよう、特別支援学校における教育環境の整備充実を図った。</p> <p>2. 具体的内容 （1）特別支援学校施設整備事業（160,590千円） 香川中部支援学校において、寄宿舎屋上防水・外壁の大規模な改修を行うとともに、視覚支援学校等4校において、空調改修等を行った。</p> <p>（2）特別支援学校教室不足解消事業（42,442千円） 香川丸亀支援学校において、給食棟改築基本設計を行うとともに、香川丸亀支援学校及び香川中部支援学校において仮設校舎設置等を行った。</p>	<p>校舎等の老朽化に対応するための大規模改修や改築を計画的に行い、施設や設備を整備し、特別支援学校における教育環境の改善を図った。</p>

2. 課総括表

課名：保健体育課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
11-5-1	事務局職員給与費	203,594	202,568		1,026	保健体育課職員の給与費 給料101,165、職員手当等64,141 共済費37,262
11-5-2	学校医報酬	45,795	45,470		325	県立学校の学校医報酬
11-5-3	学校保健指導事業	(5,440) 171,290	(5,440) 154,954		16,336	学校保健の充実等に要する経費、 県立学校の児童生徒、教職員の健康 診断に要する経費等
11-5-4	学校安全推進事業	(8,980) 12,678	(2,527) 4,968		(6,453) 7,710	学校安全の充実等に要する経費 (学校安全総合支援事業等は (11-5-4)に記載)
11-5-5	学校における給食・食育事業	644	583		61	学校給食の充実等に要する経費 (学校における給食支援事業等は (11-5-5)に記載)
11-5-6	第3子以降学校給食費無償化事業	53,028	42,899		10,129	主要施策の成果の概要 (11-5-5)に記載
11-5-7	体力づくり推進事業	8,840	6,582		2,258	体力づくり推進に要する経費(体 力づくり活動推進事業は(11-5- 5)に記載)
11-5-8	全国中学校体育大会開催経費	26,892	26,892			主要施策の成果の概要 (11-5-8)に記載
11-5-9	運動部活動改革推進事業	26,066	25,200		866	主要施策の成果の概要 (11-1-4)に記載
11-5-10	スポーツ団体育成事業	4,548	4,547		1	スポーツ少年団等の育成に要する 経費(香川・台湾スポーツ交流事 業は(11-5-8)に記載)
11-5-11	生涯スポーツ事業	6,605	6,418		187	生涯スポーツの振興に要する経費 (県民スポーツ・レクリエーショ ン祭開催事業等は(11-5-8)に記 載)
11-5-12	競技スポーツ事業	211,585	195,758	3,000	12,827	競技スポーツの振興に要する経費 (羽ばたけトップアスリート育成 事業等は(11-5-8)に記載)
11-5-13	県総合運動公園管理運営等事業	(3,976) 288,751	(3,976) 131,295	157,217	239	県総合運動公園の管理運営等に要 する経費
11-5-14	県立武道館管理運営等事業	48,800	48,792		8	県立武道館の管理運営等に要する 経費
11-5-15	県立総合水泳プール管理運営等事業	(71,115) 157,439	(65,538) 151,862		(5,577) 5,577	県立総合水泳プールの管理運営等 に要する経費(県立総合水泳プ ール施設整備・改修事業は(11-5- 15)に記載)
11-5-16	県立丸亀競技場管理運営等事業	(12,104) 139,678	(9,685) 137,088		(2,419) 2,590	県立丸亀競技場の管理運営等に要 する経費(県立丸亀競技場施設整 備・改修事業は(11-5-15)に記 載)
11-5-17	県立体育施設運営事業費	28,782	27,127		1,655	県立体育施設のスポーツ指導業務 等に要する経費
11-5-18	旧県立体育館解体準備事業	46,861	640	45,984	237	主要施策の成果の概要 (11-5-15)に記載
	課計	(101,615) 1,481,876	(87,166) 1,213,643		(14,449) 62,032	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R6. 3. 31現在)

課名：保健体育課

(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
保健体育課	23	2	25	
合計	23	2	25	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>学校安全推進事業（11-5-4）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>登下校時における不審者による被害や交通事故等から子どもたちを守るため、学校（園）、家庭、地域社会、関係機関が連携して安全対策に取り組んだ。</p> <p>学校（園）への防災に関する専門家の派遣や、教職員を対象に防災講習会等を行うことで、学校（園）における防災教育及び防災体制の推進を図った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 学校安全総合支援事業（2,257千円）</p> <p>大学教員や防災士等を公立学校（園）に派遣し、学校、地域、保護者に対して、危機管理マニュアルや避難訓練への指導・助言、教職員を対象とした交通安全教室講習会の開催を行うなど、学校と地域が連携した安全体制の整備や、児童生徒の登下校時の安全確保対策を推進した。</p> <p>(2) 高校生交通安全推進事業（267千円）</p> <p>すべての高校生を対象とする自転車運転免許制度を推進するため「自転車運転交通ルール学習テキスト&確認問題」を作成、配付して、交通ルールの順守や交通マナーの向上に向けた交通安全教育の徹底を図った。</p>	<p>学校防災アドバイザー派遣実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・派遣期間 6月～12月 ・派遣回数 延べ44回 <p>香川県防災教室講習会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加者 175人 <p>ボランティアリーダー養成講習会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加者 38人（高校生対象） <p>香川県交通安全教室講習会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加者 192人

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>すこやかな体をはぐくむ教育の推進事業（11-5-5）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>生涯にわたって積極的に運動に親しむ習慣や意欲、能力の基礎を培うために子どもの体力づくり活動を推進した。</p> <p>子どもが食に関する正しい知識や望ましい食習慣などを身に付けられるよう、学校教育活動全体において体系的な食育等に取り組むとともに、多子世帯の経済的負担軽減のため、第3子以降の学校給食費無償化支援等を実施することで、学校給食の充実を図った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 体力づくり活動推進事業（2,324千円）</p> <p>障害の有無にかかわらず共に学ぶ体育授業の充実の推進を通して、子どもの体力向上を図った。</p> <p>(2) 学校における給食・食育事業（409千円）</p> <p>①学校における給食支援事業（155千円）</p> <p>学校給食の衛生管理の充実のため、研修会等を実施し、関係職員の資質向上と食中毒等の事故防止を図った。</p> <p>②学校における食育事業（85千円）（再掲）</p> <p>(i) 栄養教諭等を対象に献立作成や学校における食育の推進、資質能力の向上等のための研修会の開催</p> <p>栄養教諭・学校栄養職員等を対象とした研修会の開催等、学校における食に関する指導の充実に努めた。</p> <p>(ii) 学校給食における地場産物活用の推進</p> <p>学校給食において地場産物の活用を推進するために、学校給食地場産物活用推進連絡会を開催した。</p> <p>(iii) 新規採用栄養教諭等研修会の開催</p> <p>新規採用栄養教諭を対象に、経験を積んだ退職学校栄養教諭、学識経験者、教育機関の管理者等の指導により、現代的課題に対応するための研修を実施した。</p> <p>③幼児期から高校までの食育推進事業（169千円）（再掲）</p> <p>幼稚園や高校に指導者（専門家）を派遣して幼児や保護者、生徒に朝食の大切さや、バランスよく食育することなど「望ましい食習慣づくり」の重要性を伝えた。</p> <p>(3) 第3子以降学校給食費無償化事業</p> <p>(42,899千円)（再掲）</p> <p>多子世帯における子育ての経済的負担軽減を図るため、令和6年1月から、市町等が実施する第3子以降の学校給食費の無償化の取組みに対し、補助等を行った。</p>	<p>学校給食危機管理及び食育推進研修会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加者 175人 <p>栄養教諭・学校栄養職員研修会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加者 84人 <p>中堅栄養教諭資質向上研修会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修Ⅰ 参加者各4人（3回） ・研修Ⅱ 参加者各3人（4回） <p>学校給食地場産物活用推進連絡会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加者 37人 <p>新規採用栄養教諭研修会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加者2人（校内15回、校外6回） <p>令和5年度指導者派遣実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園 5園 ・高校 11校（延べ17回） <p>無償化実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町等（県補助分）6,076人 ・県立学校 103人

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価																								
<p>多様なスポーツ活動が実践できる環境づくり事業 (11-5-8)</p> <p>1. 趣旨・概要 国際舞台で活躍できるトップアスリートを育成するため、ジュニア期からの人材発掘・育成と計画的な選手強化により本県競技力の維持向上を図るとともに、本県出身の日本代表候補選手を支援した。 県民のだれもが多様なスポーツ活動を実践できるよう、生涯スポーツ指導者等の人材の養成や、気軽にスポーツ・レクリエーション活動を楽しめる機会の充実を図った。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 羽ばたけトップアスリート育成事業 (101,014 千円) ①ジュニア育成事業 本県の競技力の向上を目指し、ジュニア選手の発掘・育成・強化や中学校・高等学校の運動部活動強化などを行った。 ②トップアスリート育成支援事業 本県の競技力の向上を目指し、国体候補選手の強化や指導者養成、優秀コーチの招へいや専任コーチ等の活用などを行った。 ③スポーツ日本代表特別強化事業 日本代表候補選手が県内合宿に参加するための経費補助を行うほか、ハイレベルな練習環境の整備を行った。さらに、オリンピック出場に向けて、指定選手の競技力向上に対し支援を行った。 また、将来性豊かな中学・高校生指定選手の育成強化や、オリンピック選手等によるスポーツ教室を実施した。 ④トップアスリート等顕彰事業 スポーツの国際大会や全国大会などで優秀な成績を収めた選手・チームに対し、香川県スポーツ栄光賞を授与した。 ⑤全国スポーツ大会等開催運営費補助事業 本県競技スポーツの振興に寄与する大会に対して補助を行った。</p> <p>(2) 高校野球強化事業 (4,026 千円) 県高等学校野球連盟と連携し、本県の高校野球の選手・指導者の育成強化を図った。</p>	<p>3. 指標</p> <p>オリンピック大会に出場した本県関係の選手数 (人)</p> <table border="1" data-bbox="941 392 1420 600"> <thead> <tr> <th>基準値 (R2)</th> <th>実績値 (R5)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2 (過去5大会の平均人数)</td> <td>—</td> <td>3 (R6年度)</td> </tr> </tbody> </table> <p>国民体育大会男女総合成績 (位)</p> <table border="1" data-bbox="941 678 1420 887"> <thead> <tr> <th>基準値 (R2)</th> <th>実績値 (R5)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>31 (H27~R元年度の平均順位)</td> <td>29</td> <td>20位台</td> </tr> </tbody> </table> <p>成人の週1回以上のスポーツ実施率 (%)</p> <table border="1" data-bbox="941 1003 1420 1189"> <thead> <tr> <th>基準値 (R2)</th> <th>実績値 (R5)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>54.9 (R元年度)</td> <td>53.1</td> <td>65</td> </tr> </tbody> </table> <p>生涯スポーツ指導者養成講座の受講者 [累計] (人)</p> <table border="1" data-bbox="941 1305 1420 1451"> <thead> <tr> <th>基準値 (H28~R2)</th> <th>実績値 (R5)</th> <th>目標値 (R3~R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>292</td> <td>42</td> <td>300</td> </tr> </tbody> </table> <p>令和5年度スポーツ栄光賞授与者 12 競技 63 人</p>	基準値 (R2)	実績値 (R5)	目標値 (R7)	2 (過去5大会の平均人数)	—	3 (R6年度)	基準値 (R2)	実績値 (R5)	目標値 (R7)	31 (H27~R元年度の平均順位)	29	20位台	基準値 (R2)	実績値 (R5)	目標値 (R7)	54.9 (R元年度)	53.1	65	基準値 (H28~R2)	実績値 (R5)	目標値 (R3~R7)	292	42	300
基準値 (R2)	実績値 (R5)	目標値 (R7)																							
2 (過去5大会の平均人数)	—	3 (R6年度)																							
基準値 (R2)	実績値 (R5)	目標値 (R7)																							
31 (H27~R元年度の平均順位)	29	20位台																							
基準値 (R2)	実績値 (R5)	目標値 (R7)																							
54.9 (R元年度)	53.1	65																							
基準値 (H28~R2)	実績値 (R5)	目標値 (R3~R7)																							
292	42	300																							

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>(3) 香川丸亀国際ハーフマラソン大会開催事業 (12,500千円) コロナ禍前と同等の規模で「香川丸亀国際ハーフマラソン大会」を開催した。 国際大会等で活躍した海外選手や国内有名選手を招待し、本県スポーツの振興を図るとともに、大会や香川県、丸亀市の情報を国内外に発信することにより交流人口の拡大を図った。</p>	<p>参加申込者 9,250人 出走者 8,005人</p>
<p>(4) 県民スポーツ・レクリエーション祭開催事業 (1,645千円) 国営讃岐まんのう公園を会場に「ふれあいスポレク広場・レクリエーション大会」を開催した。また、県民が気軽にスポーツやレクリエーション活動に親しむことができるよう、各種スポーツ大会を実施した。</p>	<p>参加者 ・ふれあいスポレク広場・レクリエーション大会 約4,000人 ・各種スポーツ大会 4,014人</p>
<p>(5) 生涯スポーツ指導事業 (1,461千円) 地域住民の多様なニーズに対応できるスポーツ指導者の養成、総合型地域スポーツクラブの育成支援などを行った。</p>	
<p>(6) 香川・台湾スポーツ交流事業 (3,684千円) 台湾桃園市へ本県のソフトボールチームを派遣し、スポーツによる交流を図った。</p>	
<p>(7) 全国中学校体育大会開催事業 (26,892千円) 令和5年度全国中学校体育大会の開催にあたり、実行委員会に対して開催経費の補助等を行った。</p>	<p>香川県開催競技 (4競技) ・参加生徒数 2,780人 ・競技役員数 1,322人 ・生徒役員数 970人</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>県立体育施設・設備整備等事業（11-5-15）</p> <p>1. 趣旨・概要 県立体育施設の安全確保やサービス向上等に努め、一層の利用促進を図るため、老朽化に伴う施設・設備の整備等を行った。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 県立総合水泳プール施設整備・改修事業（65,538千円） 25mプールボイラー設備及び飛び込みプールのろ過装置の更新を行った。</p> <p>(2) 県立丸亀競技場施設整備・改修事業（1,320千円） 空調設備の改修に係る実施設計を行った。</p> <p>(3) 旧県立体育館解体準備事業（640千円） 解体工事実施設計等、旧県立体育館の解体に向けた準備を行った。</p>	<p>老朽化に伴う施設整備等を行い、より一層のサービス向上を図った。</p>

2. 課総括表

課名：生涯学習・文化財課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
11-6-1	事務局職員給与費	204,537	203,645		892	生涯学習・文化財課職員の給与費 給料107,416、職員手当等 61,669、共済費34,560
11-6-2	生涯学習推進事業	2,245	2,015		230	生涯学習等に関する学習機会の提供に要する経費
11-6-3	視聴覚教育事業	30	30			視聴覚ライブラリーの管理運営等に要する経費
11-6-4	子どもの読書活動推進事業	254	208		46	子どもの読書活動の推進に要する経費
11-6-5	社会教育事業	2,594	2,511		83	地域における社会教育の振興に要する経費
11-6-6	青少年教育事業	368	366		2	青少年教育の指導者養成等に要する経費
11-6-7	芸術文化活動推進事業	2,106	2,063		43	高等学校、小・中学校の芸術文化活動の推進に要する経費 (かがわ芸術体験推進事業は(11-6-9)に記載)
11-6-8	全国高等学校総合文化祭開催準備事業	24,216	23,093		1,123	主要施策の成果の概要 (11-6-9)に記載
11-6-9	家庭・地域教育力再生事業	9,970	9,318		652	主要施策の成果の概要 (11-6-9)に記載 (子どものネット依存対策・ネット利用適正化推進事業は(11-1-5)に記載)
11-6-10	地域学校協働活動推進事業	35,017	33,077		1,940	主要施策の成果の概要 (11-6-9)に記載 (放課後子供教室推進事業は(11-6-10)に記載)
11-6-11	文化部活動改革推進事業	2,495	1,968		527	主要施策の成果の概要 (11-1-4)に記載
11-6-12	部活動指導員配置促進事業(文化部活動)	1,110	1,109		1	主要施策の成果の概要 (11-1-4)に記載
11-6-13	文化財保護事業	5,000	4,580		420	文化財保護に要する経費
11-6-14	文化財保存管理事業	(30,550) 69,137	(26,977) 50,417	15,105	(3,573) 3,615	主要施策の成果の概要 (11-6-14)に記載
11-6-15	文化財調査事業	71,067	70,695		372	埋蔵文化財発掘調査等に要する経費
11-6-16	埋蔵文化財センター管理運営事業	132,444	130,720		1,724	埋蔵文化財センターの管理運営に要する経費 給料68,616、職員手当等37,510、共済費20,307
11-6-17	埋蔵文化財センター施設設備整備事業	15,975	5,368	10,607		埋蔵文化財センターの施設改修等に要する経費
11-6-18	讃岐国府跡調査事業	2,234	2,192		42	主要施策の成果の概要 (11-6-14)に記載
11-6-19	地域総合調査研究事業	359	356		3	主要施策の成果の概要 (11-6-14)に記載
11-6-20	図書館管理運営事業	285,702	282,197	595	2,910	県立図書館の管理運営に要する経費 給料70,534、職員手当等37,793、共済費21,045
11-6-21	県立図書館利用推進事業	33,462	33,460		2	主要施策の成果の概要 (11-6-9)に記載
11-6-22	図書館・文書館施設設備整備事業	(22,673) 22,673	(22,669) 22,669		(4) 4	図書館・文書館の施設改修等に要する経費

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
11-6-23	少年自然センター等管理運営事業	266,320	262,733		3,587	五色台少年自然センター等の管理運営に要する経費 給料85,684、職員手当等52,790、共済費26,896
11-6-24	少年自然センター施設設備改修事業	(12,288) 12,288	(8,728) 8,728		(3,560) 3,560	五色台少年自然センター等の施設改修等に要する経費
	課計	(65,511) 1,201,603	(58,374) 1,153,518	26,307	(7,137) 21,778	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R6.3.31現在)

課名：生涯学習・文化財課
(単位：人)

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合計職員数	備考
生涯学習・文化財課	[1]24	5	[1]29	
県立図書館	14	9	23	産後休暇1名
五色台少年自然センター	12	2	14	
屋島少年自然の家	10	1	11	
埋蔵文化財センター	15	60	75	
合計	[1]75	77	[1]152	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を [] 内書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価																		
<p>社会全体で子どもを育てる事業（11-6-9）</p> <p>1. 趣旨・概要 学校、家庭、地域社会が相互に連携し、社会全体で子どもたちのすこやかな成長に向けた教育活動を積極的に推進した。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 家庭・地域教育力再生事業（7,006千円） 家庭教育への支援や地域の教育力の向上に向け、学校・家庭・地域社会が連携して子どもたちのすこやかな心と体を育むプロジェクトを推進した。 ①家庭教育力再生事業（4,969千円） 多くの保護者が子育てに悩みや不安を抱えていることから、親として育つことへの支援に努め、家庭教育力向上のための事業を実施した。 (i) 保護者啓発教材「3歳児のいいところミッケ！」や「ネットパトロールぴっぴ隊」を3歳児の保護者に配付 (ii) 保護者啓発教材「今こそ家庭教育」を小学校入学児の保護者に配付 (iii) 保護者啓発冊子「イマドキさぬき思春期」を中学校入学生の保護者に配付 (iv) 家庭教育啓発訪問による保護者への啓発 (v) 家庭教育推進専門員の資質向上 (vi) 学校やPTA団体等と連携した保護者に対する学習会への「家庭教育推進専門員」や「さぬきっ子安全安心ネット指導員」の派遣 (vii) 従業員への家庭教育啓発に協力する企業等と協定を締結する「家庭教育サポート企業協定制度」を継続 (viii) 家庭教育状況調査の実施 ②地域教育力再生事業（712千円） 地域や関係機関が積極的に連携し子どもに対する教育を支援する事業を実施した。 (i) 子どもたちとの交流活動を地域住民や社会教育団体、大学等が主体的に企画・運営する事業の実施 (ii) 父親の地域教育活動への参加促進 ③「みがけ親の力！」応援事業（1,325千円） 児童に生活習慣の改善や生活面での自立を促す取り組みや、子どもの発達段階に応じた保護者としての望ましい関わり方について啓発する事業を実施した。 (i) 基本的な生活習慣の定着、非認知スキルの向上を促す取り組み「生活リズムでパワーUP事業」を行うとともに、非認知スキル向上のための実践事例集の学校等での活用を促進</p>	<p>3. 指標 保護者学習会への「さぬきっ子安全安心ネット指導員」の派遣数（回）</p> <table border="1" data-bbox="927 353 1390 495"> <thead> <tr> <th>基準値 (R2)</th> <th>実績値 (R5)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>25</td> <td>37</td> <td>75</td> </tr> </tbody> </table> <p>地域学校協働本部等整備率（%）</p> <table border="1" data-bbox="927 533 1390 674"> <thead> <tr> <th>基準値 (R2)</th> <th>実績値 (R5)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>28.6</td> <td>47.0</td> <td>60.3</td> </tr> </tbody> </table> <p>県立図書館の利用者数（人）</p> <table border="1" data-bbox="927 712 1390 972"> <thead> <tr> <th>基準値 (H29～R元年度の平均)</th> <th>実績値 (R5)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>463,054</td> <td>400,964</td> <td>480,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>啓発回数 27 回 家庭教育推進専門員派遣数 62 回 締結企業 100 社 実施団体数 4 団体</p>	基準値 (R2)	実績値 (R5)	目標値 (R7)	25	37	75	基準値 (R2)	実績値 (R5)	目標値 (R7)	28.6	47.0	60.3	基準値 (H29～R元年度の平均)	実績値 (R5)	目標値 (R7)	463,054	400,964	480,000
基準値 (R2)	実績値 (R5)	目標値 (R7)																	
25	37	75																	
基準値 (R2)	実績値 (R5)	目標値 (R7)																	
28.6	47.0	60.3																	
基準値 (H29～R元年度の平均)	実績値 (R5)	目標値 (R7)																	
463,054	400,964	480,000																	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>(ii) さぬきっ子「自分でできるよ！」チャレンジシートと手引書を作成し、小学生と保護者に配付</p> <p>(2) 子どもを育てる地域づくり支援事業 (33,077 千円) 地域と学校が連携・協働するための仕組みづくりに向けた事業を実施した。</p> <p>① 地域学校協働活動推進事業 (33,029 千円)</p> <p>(i) 放課後子供教室推進事業 (11-6-10 に記載) 推進委員会の開催 市町への補助</p> <p>(ii) 学校支援活動等 (8,052 千円) 市町への補助</p> <p>② 地域学校協働活動に関わる人材育成事業 (48 千円) 地域学校協働活動を中心になって進めていく地域コーディネーターや、それらを支援する行政関係者等の人材育成を目的とする事業を実施した。</p> <p>(i) 地域学校協働活動とコミュニティ・スクールの一体的推進に係る研修会を開催</p> <p>(ii) 四国地区社会教育主事講習に県職員を派遣</p> <p>(3) かがわ芸術体験推進事業 (1,957 千円) 子どもたちの発達段階に応じた体験活動を県内の子どもたちに提供した。</p> <p>① アートの魅力体験事業～芸術って楽しいな！～ (1,392 千円)</p> <p>(i) 幼児、小・中学生、特別支援学校の児童生徒を対象に芸術家等によるワークショップを開催</p> <p>(ii) 中学生にプロの芸術家によるパフォーマンスの鑑賞機会を提供</p> <p>② せとうち高校生探究&情報発信プロジェクト～島々に学び、瀬戸内を発信する～ (565 千円) 高校生を対象に探究型学習を開催</p> <p>(4) 全国高等学校総合文化祭開催準備事業 (23,093 千円) 令和7年度に香川県で開催する第49回全国高等学校総合文化祭に向け、実行委員会を設立して準備を進めるとともに、広報イベント等を実施して県民への周知を図った。</p> <p>① 県内の中学・高校生に公募した「大会マスコットキャラクターの愛称」や「大会イメージソングの楽曲」に対して、審査会を開催し優秀作品を選定</p> <p>② 全国高等学校総合文化祭の認知度を高めるために、県内各所において公募優秀作品の巡回展示を行うとともに、生徒実行委員会を中心に「開催 500 日前イベント」を高松市内の商店街において開催するなど、</p>	<p>市町への補助実績 5 市 7 町</p> <p>市町への補助実績 3 市 5 町</p> <p>幼稚園等 5ヶ所、特別支援学校 4校に芸術家等を派遣 協働体験活動に小・中学生 75名参加 中学校 500名参加</p> <p>県内高校生 43名 (15校) 参加</p> <p>3月30日 開催500日前イベントを実施</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>広く広報活動を実施</p> <p>③全国高等学校総合文化祭香川大会で開催する各部門において、外部講師を招いた練習会や講習会を実施</p> <p>(5) 県立図書館利用推進事業 (33,460 千円)</p> <p>一般資料、郷土資料、児童資料、中・高校生向けの資料や市町立図書館等への支援・参考調査に必要な資料を収集するとともに、障害者や高齢者等が利用しやすい資料やサービスの充実等を図った。</p>	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>新・放課後子ども総合プラン（11-6-10）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>共働き家庭等のいわゆる「小1の壁」を打破するとともに、次代を担う人材を育成するため、すべての就学児童が放課後等に安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるよう、文部科学省とこども家庭庁が協力し、一体型を中心とした放課後子供教室及び放課後児童クラブの計画的な整備等を進める「新・放課後子ども総合プラン」を推進した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 放課後子供教室推進事業（24,977千円）</p> <p>放課後等に小学校の余裕教室等を活用して、すべての子どもたちの安全・安心な活動場所を確保し、地域の方々の参画を得て、勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の機会を提供する取組みを実施した。</p> <p>①推進委員会の開催等</p> <p>(i) 県に推進委員会を設置</p> <p>(ii) 放課後子ども総合プラン関係者の研修会の実施</p> <p>②市町への補助</p> <p>(i) 運営委員会の設置</p> <p>(ii) コーディネーターの配置</p> <p>(iii) 放課後子供教室の実施</p> <p>(iv) 教室開設備品の整備</p> <p>(2) 放課後児童健全育成事業（618,372千円）</p> <p>保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校就学中の児童に対し、放課後等に小学校の余裕教室等を利用して、適切な遊びや生活の場を提供し健全な育成を図る放課後児童クラブの運営及び施設整備を行う市町に対して補助を行った。</p> <p>①放課後児童クラブの実施</p> <p>②放課後児童クラブの施設及び備品の整備</p> <p>③放課後児童クラブ等における業務のICT化の推進等</p> <p>④新型コロナウイルス感染症対策として、放課後児童クラブ等の感染拡大防止に要する経費の支援</p>	<p>放課後子供教室開設数は6市7町97教室（うち国から直接補助を受ける高松市（中核市）の開設数は33教室）</p> <p>実施回数 2回</p> <p>放課後児童クラブ設置数は8市7町325箇所（支援の単位）</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価												
<p>文化財の保存・活用事業（11-6-14）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>地域の優れた文化財を県民共有の貴重な財産として後世に伝えるため、その保存・継承に努めるとともに、文化財を活用した地域の活性化に取り組んだ。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 指定文化財緊急保存修理・活用事業（45,572千円） 国指定等文化財の修理、防災設備設置等を行った。</p> <p>(2) 文化財保存・管理事業（4,845千円）</p> <p>①文化財保存事業（3,433千円）</p> <p>(i) 指定文化財保存事業 県指定文化財等の保全のため、文化財所有者が行う事業に補助した。</p> <p>(ii) ふるさと芸能わっしょいしょい事業 県指定民俗文化財の保存・継承を図るために、保存団体の活動を助成した。</p> <p>(iii) 第65回中国・四国ブロック民俗芸能大会事業 中国・四国各地にある民俗芸能を一堂に集め公開する民俗芸能大会を香川県で開催した。</p> <p>②文化財管理事業（1,412千円）</p> <p>(i) 国指定文化財管理事業 重要文化財建造物の防災設備保守点検等の保全管理に助成した。</p> <p>(ii) 文化財保護管理事業 文化財保護指導委員による文化財の巡視及び所有者に対する助言等を行った。</p> <p>(3) 讃岐国府跡調査事業（2,192千円） 国府を構成する施設等の所在を確認するため、国府域内の西側の調査を実施した。</p> <p>(4) 地域総合調査研究事業（356千円） 文化遺産を新たな地域づくりに生かすため、直島町と協働で調査し、地域の変遷等をまとめた報告書を刊行するとともに、その成果を地域の方々に発表した。</p>	<p>3. 指標</p> <p>国県指定の文化財数〔累計〕（件）</p> <table border="1" data-bbox="927 315 1406 439"> <thead> <tr> <th>基準値 (H28~R2)</th> <th>実績値 (R5)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>14</td> <td>4</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table> <p>文化財の保存活用計画と文化財保存活用地域計画の作成件数〔累計〕（件）</p> <table border="1" data-bbox="927 562 1406 685"> <thead> <tr> <th>基準値 (R2)</th> <th>実績値 (R5)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>10</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table> <p>重要有形民俗文化財中山の舞台修理等20件</p> <p>県指定天然記念物与田寺のムクの木保護対策事業等3件</p> <p>助成団体13団体</p> <p>重要文化財小比賀家住宅防災設備保守点検等5件</p> <p>文化財保護指導委員35名 巡視及び所有者に対する助言277か所</p>	基準値 (H28~R2)	実績値 (R5)	目標値 (R7)	14	4	15	基準値 (R2)	実績値 (R5)	目標値 (R7)	1	10	12
基準値 (H28~R2)	実績値 (R5)	目標値 (R7)											
14	4	15											
基準値 (R2)	実績値 (R5)	目標値 (R7)											
1	10	12											

2. 課総括表

課名：人権・同和教育課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
11-7-1	事務局職員給与費	64,381	63,621		760	人権・同和教育課職員の給与費 給料32,916、職員手当20,229、共 済費10,476
11-7-2	同和対策就学進 学奨励事業	7,395	7,302		93	高等学校・大学奨学資金
11-7-3	人権・同和教育 促進事業	1,060	1,013		47	人権教育に関する指導者研修会の 開催等に要する経費
11-7-4	人権・同和教育 若年教職員パ ワーアップ研修	375	368		7	若年教職員を対象にした研修会の 開催に要する経費
11-7-5	多様性社会に適 応する豊かな心 の育成事業	652	637		15	主要施策の成果の概要 (11-2-7)に記載
11-7-6	人権・同和教育 研究推進事業	9,961	9,961			人権・同和教育研究協議会の運営 等に要する経費
11-7-7	人権・同和教育 進路促進事業	15,473	15,453		20	人権・同和教育進路促進委員会の 運営等に要する経費
11-7-8	地域学力向上・ キャリア教育総 合推進事業	4,280	4,125		155	学力向上、進路指導の充実に要す る経費
11-7-9	人権・同和教育 総務費	4,705	4,651		54	人権・同和教育課の運営に要する 経費
11-7-10	学校人権・同和 教育推進事業	243	236		7	学校訪問による指導等に要する経 費
	課計	108,525	107,367		1,158	

3. 職員数の状況 (R6. 3. 31現在)

課名：人権・同和教育課
(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
人権・同和教育課	7	1	8	
合計	7	1	8	

2. 課総括表

課名：健康福利課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
11-8-1	事務局職員給与費	49,425	49,099		326	健康福利課職員の給与費 給料25,310、職員手当等14,471 共済費9,318
11-8-2	退職手当	3,716,688	3,555,410		161,278	教育関係職員の退職手当
11-8-3	恩給及び退職年金	14,446	13,446		1,000	教育関係職員の恩給及び扶助料
11-8-4	教職員福利厚生費	117,230	113,934		3,296	教育関係職員の福利厚生に要する費用
11-8-5	共済組合事務費	53,584	53,582		2	地方公務員等共済組合法に基づく 地方公共団体負担金
11-8-6	教職員住宅整備等事業	9,257	7,929		1,328	教職員住宅の修繕費等
	課計	3,960,630	3,793,400		167,230	

3. 職員数の状況 (R6. 3. 31現在)

課名：健康福利課
(単位：人)

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合計職員数	備考
健康福利課	6	2	8	育児休業1名
合計	6	2	8	

2. 課総括表

課名：新県立体育館整備推進課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
11-9-1	事務局職員給与費	29,012	28,964		48	新県立体育館整備推進課職員の給与費 給料14,090、職員手当等10,004、 共済費4,870
11-9-2	香川県立アリーナ整備事業	6,804,510	6,789,180	7,305	8,025	主要施策の成果の概要（11-9-2） に記載
	課計	6,833,522	6,818,144	7,305	8,073	

3. 職員数の状況 (R6.3.31現在)

課名：新県立体育館整備推進課
(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合計 職員数	備 考
新県立体育館整備推進課	(1) 3	[4] (6) 4	[4] (7) 7	
合計	(1) 3	[4] (6) 4	[4] (7) 7	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を〔 〕内書きにより、当該所属以外で勤務する者を（ ）外書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>香川県立アリーナ整備事業（11-9-2）</p> <p>1. 趣旨・概要 香川県立アリーナの開設に向けて、建設工事の進捗を図るとともに、納品までに期間を要する備品について発注手続きを実施したほか、指定管理者に対し開館準備業務の委託を行った。</p> <p>2. 具体的内容 （1）香川県立アリーナ整備事業（6,771,356千円） 令和6年11月の竣工に向け、工事の進捗を図った。 （2）香川県立アリーナ開館準備事業（17,824千円） 令和7年3月の開設に向け、指定管理者に対し、開館準備業務の委託を行った。</p>	<p>建設工事を進めるとともに、アリーナに備える備品の発注や開館準備など香川県立アリーナ整備の進捗を図った。</p> <p>6月 ネーミングライツスポンサー企業決定</p> <p>6月議会 指定管理者の指定議案可決 財産の取得議案可決 (ポータブルスポーツウッドフロア)</p> <p>11月議会 財産の取得議案可決 (移動式可動席、バスケットゴール及び関連機器)</p>